



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日
東上場会社名 アース製薬株式会社
コード番号 4985上場取引所
URL https://corp.earth.jp/代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO (兼) (氏名) 川端 克宜
グループ各社取締役会長問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 (氏名) 三塚 剛 (TEL) 03-5207-7458
グループ経営統括本部本部長

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	90,329	1.1	9,921	△16.9	10,422	△18.0	7,040	△18.0
2022年12月期第2四半期	89,305	—	11,941	—	12,714	—	8,587	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 8,277百万円(△14.3%) 2022年12月期第2四半期 9,658百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	318.75	—
2022年12月期第2四半期	389.53	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	149,922	73,758	45.7
2022年12月期	124,489	68,018	50.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 68,564百万円 2022年12月期 62,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	118.00	118.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	118.00	118.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	5.0	8,000	7.6	8,300	2.0	5,400	1.8	244.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期2Q	22,141,100株	2022年12月期	22,077,500株
2023年12月期2Q	14,086株	2022年12月期	13,782株
2023年12月期2Q	22,088,569株	2022年12月期2Q	22,047,142株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は2023年8月8日(火)ならびに8月9日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会にて使用する決算補足説明資料につきましては、8月8日(火)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和により、社会・経済活動が正常化に向かう動きがみられるものの、地政学リスクの高まりを背景とした資源価格の高騰や物価上昇、為替変動などの影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

一方で当社グループが展開に注力するアジア地域においては、中国はゼロコロナ政策解除後の経済回復に弱さがみられ、また、ASEANでは世界経済の低迷から景気減速懸念が出てきていますが、好調な個人消費を下支えに、堅調に推移しています。

このような経済状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、「モノサシ・インフラの刷新」、「アジア収益基盤の拡大」、「ESG・オープンイノベーション」、「コストシナジーの創出」を基本方針とする中期経営計画「Act For SMILE-COMPASS 2023-」に沿って経営を進めています。外部環境の著しい変化による影響から、本計画の数値目標は一旦見直すことといたしました。取り組みに対する成果は着実に始めており、掲げる方向性や戦略は変更せず、当連結会計年度も施策の遂行に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、家庭用品事業ではコロナ後の環境の変化に伴い入浴剤などが伸び悩みましたが、価格改定の実施効果の顕在化、総合環境衛生事業や海外事業の伸長があり、売上高は903億29百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益面では原材料価格高騰や売上構成の変化により売上原価率が前年同期を上回ったことに加え、物流コストの増加が影響し、営業利益99億21百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益104億22百万円（前年同期比18.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益70億40百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、高付加価値製品の投入による潜在ニーズの掘り起こし、既存製品のリニューアルなどによる製品価値の向上、SNSなどを利用した効果的なプロモーションなどを実施しました。また、原材料価格高騰の影響に伴う適正価格での販売や製品コストや販売にかかるコストの低減を図り、収益性の改善に努めました。海外においては、タイやベトナムなどの東南アジア地域を中心に経営資源を積極的かつ有効に投入し、規模を拡大する取り組みなどを実施しました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の業績については、価格改定の実施効果の顕在化や良好な気象条件を背景に、虫ケア用品は順調に推移したことに加え、ベトナムを中心に海外事業も伸長しました。しかしながら、アフターコロナの環境の変化により入浴剤や家庭用マスクの売上が前年を下回り、売上高は820億32百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益面では、前期から継続している原材料価格高騰の影響や売上構成の変化による売上原価率の上昇の他、エネルギー価格上昇に伴うインフラコストの増加、物流コストの増加などがあり、セグメント利益（営業利益）は90億61百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

（家庭用品事業の業績）

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	44,086	44,435	349	0.8%
日用品部門	33,757	32,612	△1,145	△3.4%
口腔衛生用品	3,950	3,992	42	1.1%
入浴剤	11,865	11,605	△259	△2.2%
その他日用品	17,941	17,013	△928	△5.2%
ペット用品・その他部門	4,709	4,984	275	5.8%
売上高合計	82,553	82,032	△520	△0.6%
セグメント利益(営業利益)	11,154	9,061	△2,093	△18.8%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第2四半期連結累計期間では6,969百万円、当第2四半期連結累計期間では5,963百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、年初から全国的に暖冬傾向であったことに加え、出荷最盛期の5月から6月にかけても良好な気象条件となり、ゴキブリ用と不快害虫用製品が伸長しました。また、価格改定を含む適正価格での販売、タイ・ベトナムを中心に売上成長が継続したことが売上に寄与しました。

以上の結果、当部門の売上高は444億35百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、マスク着用機会の減少による口臭意識の高まりなどにより、オールインワンの洗口液『モンダミンプレミアムケア』が伸長し、売上高は39億92百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

入浴剤分野においては、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う需要の盛り上がりは落ち着き、粉末や分包などの主要剤型を中心に低迷し、市場動向は前年を下回る状況が続きました。当社グループも市場の動向に比例して低調な推移となり、売上高は116億5百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤『スッキーリ!』シリーズ、住居用掃除用品『バブルーン』シリーズが好調となりました。また、暑さ対策製品としての冷却剤や保冷剤も好調に推移しました。一方で、家庭用マスクが低調に推移し、売上高は170億13百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は326億12百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、猫砂や消臭スプレーなどのケア用品やプレミアムフードが伸長し、売上高は49億84百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連業界や医薬品関連業界、包材関連業界における食中毒予防対策や異物混入対策などの衛生管理対策が必須となっており、当社グループが専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まっている状況です。

このような状況の中、人材育成、業務効率の改善を目的としたシステムの導入・開発など、お客様のニーズに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、産学官連携の共同研究も含め、技術開発力の強化により差別化された衛生管理サービスを提供することで、契約の維持・拡大と適正な利益の確保を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界へ向けた種々の取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務の強化を継続してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は143億43百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益面では、主な契約形態である年間契約における原価率の上昇による影響などにより、セグメント利益(営業利益)は7億73百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	13,800	14,343	543	3.9%
セグメント利益(営業利益)	790	773	△17	△2.2%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第2四半期連結累計期間では78百万円、当第2四半期連結累計期間では83百万円です。

(2) 財政状態に関する説明**(1) 資産、負債及び純資産の状況**

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて254億33百万円増加し、1,499億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売上債権、棚卸資産、建設仮勘定、のれん、繰延税金資産が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて196億93百万円増加し、761億64百万円となりました。これは主に、未払金、繰延税金負債が減少したものの、仕入債務、短期借入金、未払法人税等、返金負債、その他流動負債が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて57億39百万円増加し、737億58百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.7ポイント低下し、45.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して39億51百万円増加し、187億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は43億36百万円(前年同期は66億86百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益103億64百万円(同 126億68百万円)、減価償却費19億34百万円(同 18億46百万円)、売上債権の増加138億34百万円(同 143億53百万円の増加)、棚卸資産の増加9億17百万円(同 9億98百万円の増加)、仕入債務の増加26億46百万円(同 62億37百万円の増加)、その他の負債の増加29億80百万円(同 16億97百万円の増加)であります。

投資活動の結果、減少した資金は64億15百万円(前年同期は31億73百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出22億90百万円(同 19億8百万円)、事業譲受による支出35億円(前年同期はゼロ)であります。

財務活動の結果、増加した資金は56億51百万円(前年同期は36億42百万円の減少)となりました。この主な内容は、短期借入金の純増額90億円(同 2億24百万円の減少)、長期借入金の返済による支出4億80百万円(同 5億32百万円)、配当金の支払額26億3百万円(同 26億円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,772	18,724
受取手形及び売掛金	22,321	34,003
電子記録債権	1,842	4,110
商品及び製品	25,617	27,557
仕掛品	1,435	1,521
原材料及び貯蔵品	5,200	4,566
その他	2,795	2,658
貸倒引当金	△22	△37
流動資産合計	73,962	93,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,174	31,436
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,336	△16,970
建物及び構築物（純額）	13,837	14,466
機械装置及び運搬具	16,770	17,303
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,785	△13,388
機械装置及び運搬具（純額）	3,985	3,914
土地	7,787	7,822
リース資産	320	360
減価償却累計額及び減損損失累計額	△131	△156
リース資産（純額）	188	204
建設仮勘定	2,114	3,080
その他	9,499	9,895
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,927	△8,234
その他（純額）	1,571	1,660
有形固定資産合計	29,483	31,148
無形固定資産		
商標権	1,233	1,220
ソフトウェア	1,432	1,288
のれん	105	2,312
顧客関連資産	1,643	1,698
その他	940	1,538
無形固定資産合計	5,355	8,059
投資その他の資産		
投資有価証券	5,261	5,481
退職給付に係る資産	7,336	7,528
繰延税金資産	1,001	2,383
その他	2,105	2,232
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	15,688	17,609
固定資産合計	50,527	56,817
資産合計	124,489	149,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,236	22,566
電子記録債務	11,288	15,737
短期借入金	1,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200	720
未払金	7,477	5,269
未払法人税等	426	4,509
未払消費税等	612	1,153
賞与引当金	240	384
返金負債	1,010	2,109
その他	5,849	11,295
流動負債合計	53,341	73,746
固定負債		
繰延税金負債	1,815	1,134
退職給付に係る負債	314	290
資産除去債務	479	481
その他	520	511
固定負債合計	3,129	2,418
負債合計	56,470	76,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,895	10,043
資本剰余金	9,917	10,066
利益剰余金	39,897	44,335
自己株式	△79	△79
株主資本合計	59,631	64,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,398
為替換算調整勘定	698	1,547
退職給付に係る調整累計額	1,354	1,251
その他の包括利益累計額合計	3,163	4,198
非支配株主持分	5,224	5,194
純資産合計	68,018	73,758
負債純資産合計	124,489	149,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	89,305	90,329
売上原価	49,372	51,346
売上総利益	39,933	38,982
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,629	3,856
広告宣伝費	4,276	4,204
販売促進費	594	551
貸倒引当金繰入額	14	15
給料及び手当	8,487	8,899
賞与引当金繰入額	270	313
旅費及び交通費	590	723
減価償却費	715	796
のれん償却額	423	83
地代家賃	733	743
研究開発費	1,426	1,553
その他	6,828	7,319
販売費及び一般管理費合計	27,991	29,060
営業利益	11,941	9,921
営業外収益		
受取利息	54	85
受取配当金	36	41
為替差益	529	213
受取手数料	9	13
受取家賃	23	22
その他	143	165
営業外収益合計	796	543
営業外費用		
支払利息	17	22
その他	6	19
営業外費用合計	23	42
経常利益	12,714	10,422
特別利益		
固定資産売却益	23	1
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	23	5
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	65	56
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	69	64
税金等調整前四半期純利益	12,668	10,364
法人税、住民税及び事業税	4,771	4,339
法人税等調整額	△900	△1,203
法人税等合計	3,870	3,136
四半期純利益	8,797	7,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,587	7,040

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	8,797	7,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	299
為替換算調整勘定	1,215	860
退職給付に係る調整額	△147	△110
その他の包括利益合計	861	1,049
四半期包括利益	9,658	8,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,456	8,075
非支配株主に係る四半期包括利益	202	201

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,668	10,364
減価償却費	1,846	1,934
のれん償却額	423	83
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△434	—
返金負債の増減額 (△は減少)	1,834	1,091
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△429	△382
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,353	△13,834
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△998	△917
その他の資産の増減額 (△は増加)	△522	458
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,237	2,646
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,697	2,980
その他	△171	37
小計	7,796	4,462
利息及び配当金の受取額	91	127
利息の支払額	△17	△22
法人税等の支払額	△1,184	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,686	4,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,908	△2,290
無形固定資産の取得による支出	△436	△645
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
関係会社株式の取得による支出	△163	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△722	—
事業譲受による支出	—	△3,500
その他の支出	△187	△213
その他の収入	254	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,173	△6,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△224	9,000
長期借入金の返済による支出	△532	△480
自己株式の取得による支出	△99	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△3	△53
配当金の支払額	△2,600	△2,603
非支配株主への配当金の支払額	△155	△176
その他	△26	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,642	5,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	713	378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	584	3,951
現金及び現金同等物の期首残高	21,027	14,772
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,739	18,724

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。